

平成23年度決算 富良野市の財務書類4表（概要版）

（以下に示す財務諸表は、単体会計(一般会計に特別会計、企業会計を含めたもの)によるものです。）

貸借対照表(BS)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)			
1 公共資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 総合体育館、地域会館など	146億88百万円	1 固定負債	(1) 地方債	173億29百万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、上水道など	587億53百万円		(2) 退職手当引当金	31億96百万円
2 投資等	(1) 投資及び出資金	1億18百万円		(3) 損失補償等引当金	なし
	(2) 基金等	39億50百万円	2 流動負債	(1) 賞与引当金	1億33百万円
				(2) 公債(短期)	17億48百万円
			(3) その他	65百万円	
			負債合計	224億71百万円	
3 流動資産	(1) 資金	17億51百万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
	(2) 未収金など	6億11百万円	純資産合計	574億00百万円	
資産合計	798億71百万円	負債及び純資産合計	798億71百万円		

資金収支計算書(CF)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資産残高	13億84百万円
当期資金収支	3億67百万円
1 経常的収支	
税金、国庫支出金、人件費など	24億95百万円
2 公共資産整備収支	
公共資産整備支出、国道補助など	△10億21百万円
3 投資、財務的収支	
投資及び出資金など	△11億7百万円
期末資金残高	17億51百万円

純資産変動計算書(NW)

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成23年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	582億7百万円
当期変動高	△166億80百万円 (△128億30百万円含む)
財源の使途 (純経常行政コストほか)	
財源調達 (市税、地方交付税、 国・道補助金)	176億98百万円
資産形成への充当	9億15百万円
その他	△27億40百万円
期末純資産残高	574億00百万円

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

財務書類4表の公表について

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」または「総務省方式改定モデル」による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が地方自治体に求められてきたところです。

本市では、資産を公正価値により評価したうえで固定資産台帳を作成し、個々の取引を複式記帳するなど、より企業会計実務に近い「基準モデル」により、平成23年度決算における財務書類4表を作成しました。

富良野市の資産と負債の状況

3つのポイント

- ①市民1人当たりの資産と負債残高
資産 = 337万円 負債 = 94万9千円
- ②道路や公園など、今までの世代で負担済分…71.9%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③負債比率……28.1%
富良野市が持つ総資産のうち将来世代が返済する割合【負債／総資産】
他市町村の普通会計での平均値が15～40%となっており、富良野市は少し低くなっています。

行政コスト計算書(PL)

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	149億32百万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	29億53百万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、 維持補修費、その他	13億47百万円
3 移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付、 補助金等移転支出など	85億75百万円
4 その他のコスト 公債費など	20億57百万円
経常収益	21億2百万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	128億30百万円